

琴浦町における障がい者就労施設等からの物品等調達方針

平成30年7月2日策定

1 趣旨

この方針は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、琴浦町における障がい者就労施設等からの物品等の調達を推進するために定めるものです。

2 障がい者就労施設等からの物品等調達の意義

障がいのある人が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要です。そのためには、障がい者雇用を支援するための仕組みを整えることが必要です。あわせて、障がい者が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤を強化することも必要であり、障がい者就労施設等が供給する物品等の受注の機会を確保することで、需要の増進が期待できます。

3 調達方策

(1) 障がい者就労施設等から提供可能な物品等について、福祉あんしん課を窓口とし、共同受注窓口等で情報収集及び調整し、可能な限り障がい者就労施設等への発注に努めます。

【共同受注窓口】 特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
〒683-0802 米子市東福原 1-1-45 電話 0859-31-1015

(2) 発注時には規格や仕様を明確化し、障がい者就労施設等の特性に配慮した納期を設定するなど、障がい者就労施設等が不当に排除されることのないよう努めます。

(3) 障がい者就労施設等からの物品等の調達にあたっては、他の施策との調和を図るとともに、予算の適切な執行に配慮します。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第3号の規定による随意契約についても積極的に活用するよう努めます。

4 平成29年度調達実績

役務	704,566円
物品	600円

5 平成30年度調達目標

調達方針に基づき、新たな業務や新たな事業所への調達を積極的に行います。障がい者就労施設等の供給体制を勘案した上で、関係各機関に対し、優先調達の働きかけを行います。

6 対象となる品目

役務	清掃・軽作業等
物品	農作物等

7 調達方針及び調達実績の公表

(1) 調達方針を作成した時は、町ホームページ等により、速やかに公表します。

(2) 調達実績は、会計年度終了後、概要を取りまとめ、町ホームページなどにより、速やかに公表します。

平成29年度 琴浦町における障害者就労施設等からの物品等の調達実績

調 達 先	物品										役務										合計 (物品+役務)		うち 随意 契約						
	① 事務用品 書籍		② 食料品・飲料		③ 小物雑貨		④ その他の 物品		物品計		① 印刷		② クリーニング		③ 清掃・ 施設管理		④ 情報処理 テープ起こし		⑤ 飲食店等 の運営						⑥ その他の役務		役務計		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労移行支援 生活介護 障害者支援施設 地域活動支援センター 小規模作業所							1	600	1	600						6	704566							6	704566	7	705166	6	704566
共同受注窓口									0	0														0	0	0	0		
特例子会社 重度多数雇用事業所 在宅就業障害者 在宅就業支援団体									0	0														0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	1	600	1	600	0	0	0	0	6	704566	0	0	0	0	0	0	6	704566	7	705166	6	704566	

分類例

【物品・役務の品目分類例】

	品目	具体例
物 品	①事務用品・書籍	筆記具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印、書籍 など
	②食料品・飲料	パン、弁当・おにぎり、麺類、加工食品、菓子類、飲料、コーヒー・茶、米、野菜、果物 など
	③小物雑貨	衣服・身の回り品・装身具、食器類、絵画・彫刻、木工品・金工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、おもちゃ・人形、楽器、各種記念品、清掃用具、防災用品、非常食、花苗 など
	④その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、器物台、プランター、車いす、杖、点字ブロック等上記以外の物品
役 務	①印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、名刺、封筒などの印刷
	②クリーニング	クリーニング、リネンサプライ など
	③清掃・施設管理	清掃、除草作業、施設管理、駐車場管理、自動販売機管理 など
	④情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集計、テープ起こし など
	⑤飲食店等の運営	売店、レストラン、喫茶店 など
	⑥その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷物折り、おしぼり類折り、筆耕、文書の廃棄(シュレッダー)、資源回収・分別 など

【調達先の分類】

a	就労継続支援A型・B型	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。
	就労移行支援	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。
	生活介護	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。
	障害者支援施設	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設。(就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る)
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項に規定され、 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。
	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。
b	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。
c	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。